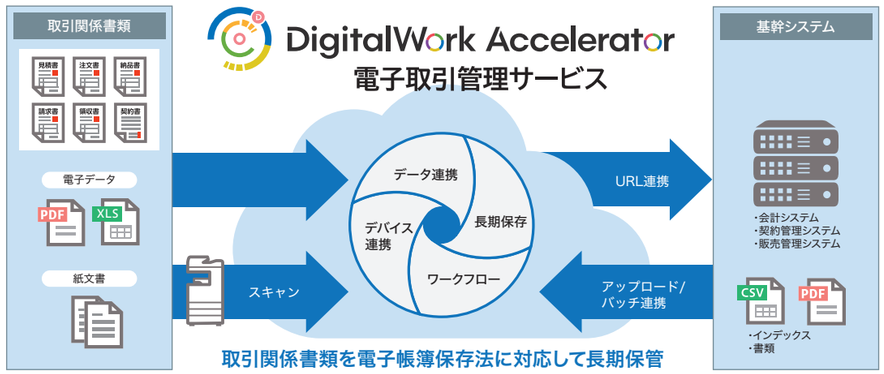
電子帳簿保存法への対応にまつわる、こんな悩みごとございませんか？

そのお悩み、「DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス」が解決します。

- 電子帳簿保存法にまつわる業務負荷軽減
- 業務効率化・コスト削減
- 紙と電子の一元管理
- 業務改革を実現



取引関係書類を電子帳簿保存法に対応して長期保管

取引業務で発生する一連の関係書類を一元管理するクラウドサービス

「DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービス」

電子帳簿保存法に対応したサービスに業務・業種に合わせたアプリケーションを連携し、
法対応のみにとどまらず、業務プロセス変革の実現を支援します。

電子帳簿保存法の対応と帳票の一括管理が可能	**業務システムと柔軟に連携しURL連携による閲覧も可能**	**簡易のワークフロー設定**
柔軟に対応するライセンス体系	JIIMA認定取得済 **安心の電子帳簿保存法対応**	紙から電子への マイグレーションからその先のシステムまで **一貫した支援**

DigitalWork Accelerator 電子取引管理サービスは公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）の「電子書類ソフト法的要件認証制度」「電子取引ソフト法的要件認証制度」「電帳法スキャナ保存ソフト法的要件認証制度」による製品認証を取得しています。

キヤノンマーケティングジャパンは「DigitalWork Acceleratorシリーズ」において、ISMSクラウドセキュリティに関する国際標準規格「JIP-ISMS517-1.0（ISO／IEC 27017）」のクラウドセキュリティ認証を取得いたしました。本認証は、クラウドサービスプロバイダーに対して、情報セキュリティの管理とコントロールに関する国際的な基準を提供する規格です。DigitalWork Acceleratorシリーズでは、「ISO／IEC 27017」の要件に基づいた厳格な情報セキュリティ管理体制を構築しています。認証範囲は認証機関のウェブサイトから検索いただけます。
https://www.juse-iso.jp/list/（登録番号：JUSE-IR-113-CS03）

●Canon、Canonロゴはキヤノン株式会社の登録商標です。●本紙に記載されている会社名、商品名は、一般に各社の登録商標または商標です。●記載の内容は2023年10月現在のものです。
●弊社の都合により予告なく変更させていただく場合がありますのでご了承ください。

製品に関する情報はこちらでご確認いただけます。

キヤノン ホームページ
canon.jp/business

キヤノン 導入事例
canon.jp/business/case

Canon キヤノンマーケティングジャパン株式会社
〒108-8011 東京都港区港南2-16-6 CANON S TOWER

●お求めは信用のある当社で

2023年10月現在

Canon

Solution REPORT
ソリューションレポート

導入事例
寺崎電気産業株式会社 様

人手に頼った運用管理からの脱却と書類検索の業務効率化を実現しペーパーレス化を加速

船舶用配電制御システムで世界トップクラスのシェアを獲得するなど電気エネルギー制御技術をベースに活躍を広げる寺崎電気産業株式会社

「船舶用配電制御システム」では世界トップクラスのシェアを獲得、また世界で初めて限流ブレーカを開発するなど、電気エネルギー制御技術をベースにした製品の開発・設計・製造、そして販売で、船舶、建築、産業、医療分野に貢献してきた寺崎電気産業株式会社。
同社では、2023年の創業100周年を前に、かねてから推進してきた全社ペーパーレス化の取り組みを本格化。
請求書など電子帳簿保存法関連の書類を対象に、DigitalWork Accelerator電子取引管理サービスでの保管をスタートしました。経理部の尾島氏・吉村氏・今村氏、情報システム部の社頭氏に詳しい背景や選定理由、導入後の効果などについて伺いました。

Client Profile

TERASAKI

電気・製造業

従業員数:2,039名（連結）
533名（個別）

所在地 ：【本社】
大阪市平野区加美東
六丁目13番47号
創業 ：1923年10月1日
資本金 ：12億3,664万円

2023年3月31日現在

「今後は紙の請求書もスキャナ保存し当サービスで一括管理していく予定」

情報システム部　次長
社頭 俊之 氏

経理部 経理課　課長
尾島 猛 氏

01 導入の背景

電子書類をスムーズに管理できる新たな運用方法が求められていた

1923年の創業以来、電気エネルギー制御技術をベースにした配電制御システムや配線用遮断機、ブレーカ、電子デバイスなどの製造・販売でグローバルに活躍してきた寺崎電気産業株式会社。同社では、創業100周年を控えた2022年、全社的なペーパーレス化の取り組みを本格化させました。

▶電子帳簿保存法対応やSDGsなど改めてペーパーレス化推進の機運が醸成

情報システム部の社頭氏が語ります。「ペーパーレス化自体は、ISO14001を取得した20年ほど前から進めてきましたが、当社は紙文化の風土が根強く、なかなか成果が出にくい状況が続いていました。しかし昨今、改正電子帳簿保存法への対応や上場企業に対するSDGsサスティナビリティ開示の要求など、さまざまな側面からペーパーレス・電子化の機運が醸成。この機会に、改めてペーパーレス化を推進していこうということになったのです」。

▶ファイルサーバーで請求書の保管を始めるも、経理部員の負担が浮き彫りに

「喫緊の課題として、まずはファイルサーバーで電子取引にて受領した請求書の電子帳簿保存法対応をスタートしました。しかし、各部門からメールで届く電子書類を検索対応のために1つ1つファイル名を変更し、管理台帳に記帳してから保管しなければならず、経理部員の負担が大きいことが悩みでした。現在は紙の請求書でやりとりしている取引先も今後どんどん電子化にシフトしていくことを考えると、このままの運用方法では限界があると感じていたのです。そんな時、提案を受けたのが、キヤノンマーケティングジャパン（以下、キヤノンMJ）のDigitalWork Accelerator電子取引管理サービスでした」。

02 選定理由

他社サービスとの比較で見えてきた優位性に加え導入のパートナーとしても信頼できた

ファイルサーバーでの管理に代わる新たな方法として、キヤノンMJのDigitalWork Accelerator電子取引管理サービスを選択した決め手はどこにあったのでしょう。

選定の3つのポイント

POINT 1	POINT 2	POINT 3
操作性	柔軟性	拡張性
直感的に誰でも操作できる	スモールスタートからの拡張へも柔軟に対応できる	既存の設備でも利用できる

▶操作性が高く、ITに強くない人でも使いこなせる

「まず一つ目が、誰でも使いこなせる操作性の高さです。経理部の人たちをはじめ、こちらのサービスの利用者はあまりITに強くない人が多いので、操作性は重要です。インボイス対応もあり、電子帳簿保存法対応だけに時間を割くことはできないという状況の中、他社サービスと比べても設定が簡単で、使い方もわかりやすく、直感的に操作できる点を評価しました」と語るのは、尾島氏。

▶スモールスタートにも柔軟に対応できる同時接続ライセンス

「二つ目は、スモールスタートにも柔軟に対応していただけるライセンス体系です。ハードウェアの管理が不要なクラウド型で、しかも同時アクセスは10ユーザーから。ユーザー数は100人でも200人でも登録することが可能なので、今後、対象書類や対象部門を広げても柔軟に拡大していけますし、まずは特定部門からの利用も可能ということで、電子帳簿保存法対応やペーパーレスの第一歩目として着手しやすいのがポイントでした」。

▶既存の設備を入れ替えなくても利用できる

「そして三つ目が、拡張性ですね。例えば、紙文書を電子化して直接このサービスに取り込む機能があるのですが、この機能はキヤノンMJの製品にこだわらなくてもよく、当社が持っている他メーカーの複合機やスキャナ等、既存の設備を入れ替えずに利用できる点も非常によいと思いました。以上三点がこちらのサービスの選定理由となりますが、導入のパートナー選びという面では常にスピーディーかつ親身にご対応いただけたことも大きな信頼感につながりましたね」。

03 導入後の成果

書類管理の煩わしさから経理部員を解放し本来業務に集中してもらうことが可能に

過去に入力した候補が出てくるので、手入力業務と入力ミスが削減できた。

操作がシンプルで、誰でも簡単に登録できる。

経理部 経理課
今村 江津子 氏

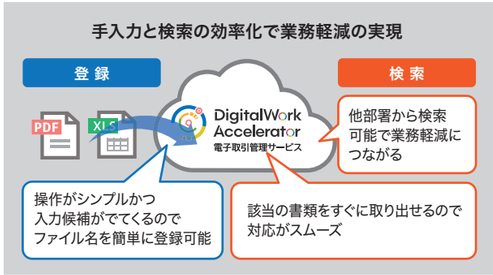
経理部 経理課
吉村 普次郎 氏

▶人手に頼った運用管理からの脱却と書類検索の業務効率化を実現

今回のサービス導入について、「まずは経理部でスモールスタートし、少ない投資で投資効果を上げながら、段階的に社内を巻き込んでいきたいと考えています。いずれは、各部門の人たちがそれぞれの部門で必要な書類をこちらのサービスを利用して管理していくような形になると思います」と語る尾島氏。システム導入から間もないため、まだ具体的な成果は出ていないものの、「人手に頼った運用管理からの脱却や書類検索の業務効率化が実現できると思っています。書類管理の煩わしさから経理部員を解放し、本来業務に集中してもらえる環境を整備することでモチベーションを維持することが真の狙いです」と語ります。

▶実際にサービスを利用する現場からも高評価が続出

また、実際に現場で使用した感想として、「ファイル名を変更する手間がなくなり、楽になりました。あと、一文字打つと過去に入力した候補が出てくるので、入力の時間も減りました。今までは請求書自体が経理部保管ということもあり、他部署で過去の請求書がほしいという時に問い合わせがあったりしたのですが、今後は全部署から検索できるので業務軽減につながります」と語る今村氏。続けて吉村氏も「操作がシンプルで、誰でも簡単に登録できますし、項目の配置を変えたりと画面をカスタマイズできるのがいいですね。また、検索をかければすぐに該当の書類を取り出せるので、国税の監査が入った時なども対応がスムーズです」と語ってくれました。



04 今後の展開

各部門が直接請求書を登録できるよう利用範囲を拡大し順次、契約書など他の書類の保管も行う予定

電子帳簿保存法対応として、請求書の保管からDigitalWork Accelerator電子取引管理サービスでの運用をスタートした同社。最後に、今後の展望について伺いました。

▶次の100年に向けて、さらなる変革を加速していく

「当面は、私たち経理部が各部門の請求書をとりまとめ、サービスへの保管業務を行いますが、操作など運用ノウハウを身につけた後は書類を入手した各部門が直接登録できるよう利用範囲を拡大していきます。また、当社発行のインボイスの保管も行っていきたいと考えています。さらに、今後、総務部でもこのサービスを利用し、取り交わした契約書の電子化がスタートする予定です。各部門の担当者が電子書類の保管を通じてこのサービスに触れ、ペーパーレス・電子化のハードルが高くないことを感じてもらえれば、全社的なペーパーレス化と業務効率化が加速するものと考えています」と尾島氏。また、社頭氏はこの先キヤノンMJに期待することとして、「経営面でベネフィットを生み出せるようなソリューションのご提案を期待しています」と語ってくれました。100年の歴史に甘んじることなく、また次の100年に向けて次々と変革を続ける同社の取り組みから今後も目が離せません。